



## 「防災コミュニティセンター存続」 「学校給食の完全無償化」を日本共産党が市長に要望



日本共産党愛西市議団（河合かつべい市議、まの和久市議）と愛西市委員会（加藤敏彦委員長、ふるかわ智康政策委員長）は2月24日、「学校給食の完全無償化を求める要望書」と「市営の防災コミュニティセンターの存続を求める要望書」

を日永市長（写真右・渡辺経営企画課長）に提出しました。

「学校給食の完全無償化を求める要望書」

愛西市の子育て支援は、子どもの医療費無償化に続き、教育費の負担軽減として中学校の学校給食無償化が実現しました。日本共産党は国会質問でも「現行法でも給食無償化は可能」という答弁を引き出し、給食費無償化の波を全国に広げました。

憲法の「義務教育無償」原則に基づ

き、給食も「義務教育の一環としての教育活動」として、国も2026年春から「小学校給食無償化」が始まります。

しかし、全国一律月額5200円の場合、愛西市の小学校給食費は月額5600円のため月額400円が保護者負担となります。中学校においては給食補助金の見直しで、月額約5000円が保護者負担となります。

いま物価高で、暮らしが大変、教育費の負担が大変な時です。近隣自治体では学校給食の完全無償化を行っています。愛西市においても給食費補助金の増額で学校給食を完全無償化にすることを強く求めます。

「市営の防災コミュニティセンターの存続を求める要望書」

愛西市がすすめる公共施設等個別施設計画でコミュニティセンターの廃止が明らかになりました。

特に防災コミュニティセンターは、地域の住民活動の拠点であります。例えば様々な地域の祭りや行事などの話し合いの場やイベントの場としてもコミュニティセンターは使われています。また地域の防災拠点でもあります。災害時には避難所や地域の防災センターとしての様々な役割を担うことも考えられます。さらに利用が安価なコミュニティセンターは、地域活動やサークル活動で安心して借りられます。

愛西市のまちづくりにおいて、重要

な役割を果たしています。そのため、日本共産党は、市営の防災コミュニティセンターを存続することを要望します。

「市営の防災コミュニティセンター存続を求める請願署名」にご協力下さい

## 〈市政報告会〉

4月5日（日）午後2時より

勝幡コミュニティセンター講堂

報告者（まの和久市議）

（古川智康市政委員長）

愛西市は、道の駅事業で毎年2億5000万円の負担、さらに基金の運用で40億円の損失。そのため、市民サービス削減が行われます。

市民の福祉と安全をまもる市政について、まの和久市議、ふるかわ智康政策委員長がお話しします。

## 「資本論」を読むついで

□3月15日（日）14時

□勝幡コミュニティセンター（会議室）

□テキスト

『Q&A』「資本論」がおもしろい



## アメリカ・イスラエルの イラン攻撃に厳しく抗議！

アメリカとイスラエルのイラン攻撃に対し、日本共産党の河合かつべい議員と支部みなさんが、3月2日、ピアゴ佐屋店の交差点で、抗議のスタンディングを行いました。通行する車から激励がたくさんありました。

このイラン攻撃は、国連憲章を踏みにじる侵略、民族自決への侵害であり、日本共産党は、厳しく抗議し、即時中止を求めています。

